

1 基本項目	事務事業名	子ども相談事業				担当部署	課等名	こども課	
	予算事業名	子ども相談事業					係名	子育て支援係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1006	
	事業期間	開始年度	昭和44年度	終了年度	当面継続		会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				予算科目	款	民生費
		政策名	政策08. 総合的な子育て支援対策の推進					項	児童福祉費
		施策名	施策20. 子どもたちの健やかな成長支援					目	児童福祉総務費
		基本事業名	基本事業20-2. 相談体制の充実					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連	関連あり(評価対象)		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	家庭児童相談員を置き、家庭における人間関係の健全化及び適正な児童の養育等家庭児童福祉に関する相談、指導援助業務を行う。
	対象	18歳未満の子どもがいる世帯の保護者や児童。
	手段(活動指標)	相談員または職員が相談業務、助言指導、専門機関紹介を行う。
	意図(成果指標)	保護者が安心して子どもを育て、子どもが健やかに成長する。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	①年間相談件数	件	46	19	30	28	93.3%	30	
	②								
	成果	①相談が完結した件数	件	2	10	10	7	70.0%	10
		②							

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	2,435,987	1,903,050	3,287,000	2,843,184	49.4%	4,515,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	339,000	175,000	170,000	52,000	-70.3%	550,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円		0	6,000	9,299		
人件費	⑤一般財源	円	2,096,987	1,728,050	3,111,000	2,781,885	61.0%	3,965,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	400	600	600	500	-16.7%	600
	③人件費(②×@ 4,432円)(B)	円	1,772,800	2,659,200	2,659,200	2,216,000	-16.7%	2,659,200
総費用(A+B)	円	4,208,787	4,562,250	5,946,200	5,059,184	10.9%	7,174,200	

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>相談員や職員が相談業務、助言指導、専門機関に紹介を行った。 要保護児童対策調整機関調整担当者研修を受講し、相談員等の資質向上に努めた。 とやま県子どもほっとサロンネットワークを通して子ども食堂の開設、運営に関する情報共有に努めた。 R2.10月～産後ヘルパー派遣モデル事業を開始 令和4年4月までに子ども家庭総合支援拠点の設置にむけた検討を行う。</p>	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	C	C	事業の統合等の見直しが必要	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	1 高い		
				②類似事業の有無	3 あり		
結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	③上位施策への貢献度	2 普通		
				①コスト効率	2 普通		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等 子ども総合相談窓口機能の強化を図り、家庭児童相談員、母子・父子自立支援員や関係機関との連携を強化し、多様な問題に対処していく必要がある。	③負担割合の適正化	1 適正である		
				2次評価	不要		

1 基本項目	事務事業名	要保護児童対策事業				担当部署	課等名	こども課	
	予算事業名	子ども相談事業					係名	子育て支援係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1006	
	事業期間	開始年度	平成19年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款	民生費	
	根拠法令	政策名	政策08. 総合的な子育て支援対策の推進				項	児童福祉費	
		施策名	施策20. 子どもたちの健やかな成長支援				目	児童福祉総務費	
		基本事業名	基本事業20-3. 養育支援体制の充実				総合計画主な事業		記載あり(評価対象)
		アウツソーシング導入状況					総合戦略との関連		関連なし
							集中プランとの関連		関連なし

2 事業概要	事業概要	要保護児童対策地域協議会は、要保護児童の早期発見及び適切な保護を図るため、関係機関で情報共有と連携を行うために設置する協議会である。協議会のもと、代表者会議やケース会議を行う。各会議の運営、調整ほか要保護児童対策。
	対象	18歳未満の子どもとその世帯、保護者。
	手段(活動指標)	要保護児童対策地域協議会、実務者会議、ケース会議の実施 児童虐待防止対策事業の実施(主任児童委員・関係職員研修の実施、市広報虐待防止月間記事の掲載等)
	意図(成果指標)	養育支援が整い、安心して子育てができ、子どもが健やかに成長しています。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 協議会、実務者会議、ケース検討会議開催数	回	9	12	15	8	53.3%	10	
	② 要保護・要支援検討件数	件	46	27	30	28	93.3%	30	
	成果	① 要保護・要支援件数	件	44	15	15	15	100.0%	15
		②							

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	156,796	73,947	187,000	35,493	-52.0%	
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	156,796	73,947	187,000	35,493	-52.0%	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	600	800	800	800	0.0%	800
	③人件費(②×@ 4,432円)(B)	円	2,659,200	3,545,600	3,545,600	3,545,600	0.0%	3,545,600
総費用(A+B)	円	2,815,996	3,619,547	3,732,600	3,581,093	-1.1%		

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	要保護児童対策地域協議会における代表者会議1回(2/9)、実務者会議3回(7/7、10/27、2/17)、ケース検討会議4回の実施、各関係機関との連絡調整 要保護、要支援児童とその家庭の相談、支援、指導業務 虐待通報への対応 児童虐待防止対策事業の実施(主任児童委員・関係職員研修の実施、市広報虐待防止月間記事の掲載等)	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	結果(課長総括)	B	B		不要		
妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1	妥当である	
				②目的の妥当性	1	妥当である	
				③対象の妥当性	1	妥当である	
有効性	C	C	事業の統合等の見直しが必要	①目標達成度	2	目標どおり	
				②類似事業の有無	3	あり	
				③上位施策への貢献度	1	高い	
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	①コスト効率	2	普通	
				②実施主体の適正化	1	適正である	
				③負担割合の適正化	1	適正である	
1次評価	今後の方針	O現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	取組内容が子ども相談事業と重なるため、平成26年度から予算管理上、こども相談事業に含めて実施している。 要保護児童対策として個別ケース会議の開催により、関係機関の情報共有、連携を図った。	2次評価		

1 基本項目	事務事業名	子育て支援コーディネーター設置事業				担当部署	課等名	こども課	
	予算事業名	子育て支援コーディネーター設置事業					係名	保育係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1079	
	事業期間	開始年度	平成27年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款	民生費	
	根拠法令	政策名	政策08. 総合的な子育て支援対策の推進				項	児童福祉費	
		施策名	施策20. 子どもたちの健やかな成長支援				目	児童福祉総務費	
		基本事業名	基本事業20-2. 相談体制の充実				総合計画主な事業		記載あり(評価対象)
		利用	利用者支援事業実施要綱、地域子育て支援充実事業費補助金交付要綱				総合戦略との関連		関連あり(評価対象)
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	こども課の窓口にてコーディネーターを配置し、子育て家庭の個別ニーズを把握し、教育・保育施設及び地域子育て支援事業等の利用にあたっての情報収集・提供、相談、助言等を行う。また、子育て支援機関との連絡調整、連携・協働の体制づくりを行い、地域の子育て資源の育成、地域課題の発見・共有等を行う。
	対象	育児及び就労支援を要する保護者及び家庭
	手段(活動指標)	子育て家庭の様々な相談に対応する。また、子育て支援関係機関とも連携し、子育て家庭を支える。
	意図(成果指標)	保護者等が安心して子育てができ、児童の健全育成に資する。

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 相談件数(窓口・電話・訪問)	件	509	640	600	783	130.5%	750
	②							
	① 相談に対して解決した割合	%	100	100	100	100	100.0%	100
	② 子育てしやすと感じる人の割合	%	34.9	23.3	60.0	29.9	49.8%	60.0

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	4,107,790	3,795,331	4,524,000	4,131,071	8.8%	4,819,000
	①国庫支出金	円	1,365,000	1,265,000	1,504,000	1,395,000	10.3%	1,602,000
	②県支出金	円	1,365,000	1,265,000	1,504,000	1,373,000	8.5%	1,602,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	5,791		11,000	10,727		12,000
人件費	⑤一般財源	円	1,371,999	1,265,331	1,505,000	1,352,344	6.9%	1,603,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	340	160	200	200	25.0%	200
総費用(A+B)	円	5,471,870	4,437,251	5,326,400	4,933,471	11.2%	5,621,400	

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>こども課窓口において、子育てに関する相談に対応するとともに、子育て支援センターや児童センター、地区の育児サロン等にも出向き、様々な子育てに関する相談に対応した。妊娠時から保育所等への入所手続きに関する情報がほしいとの要望を受け、毎月第4火曜日には、子育て支援センターにて「園に関する相談日」を設けた。</p> <p>市のホームページ上でも活動内容を紹介している。</p>	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	A	A	特に問題なし	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	1 高い		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	A	A	現行どおり補助することが適当	③上位施策への貢献度	1 高い		
				①コスト効率	1 高い		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1次評価	今後の方針	方針の説明等	健康センターの地域子育て支援事業と同種の事業であり、家庭児童相談事業と連携することで、より効率的な子育て支援に結びつくと考えられるので、今後さらに充実した事業とする方策を考えたい。	2次評価	③負担割合の適正化	1 適正である	
					不要		

1 基本項目	事務事業名	妊産婦健康診査事業			担当部署	健康センター		
	予算事業名	妊産婦健康診査事業			係名	母子保健係		
	事務区分	法定受託事務			電話番号	0765-24-3999		
	事業期間	開始年度	昭和44年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款	衛生費
		政策名	政策08. 総合的な子育て支援対策の推進				項	保健衛生費
		施策名	施策20. 子どもたちの健やかな成長支援				目	母子保健事業費
基本事業名	基本事業20-1. 母と子の健康づくりの推進				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)		
根拠法令	母子保健法第13条、子ども・子育て支援法				総合戦略との関連	関連なし		
アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	定期的な妊婦健康診査で妊娠経過、合併症及び偶発症について観察し、流・早産、妊娠高血圧症候群、子宮内胎児発育遅延の防止等母と児の障害予防を図る。産婦健康診査では産婦の心身における適切な健康管理を図る。
	対象	市内に住所を要する妊産婦
	手段(活動指標)	妊婦一般健康診査受診、妊婦歯科健康診査、妊婦精密健康診査、産婦健康診査の受診者数。
	意図(成果指標)	妊娠経過、合併症及び偶発症について観察し、流・早産、妊娠高血圧症候群、子宮内胎児発育遅延の防止に努めることで、正常な分娩を行うことができる。母と児の健康の保持を図る。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 妊婦一般健康診査受診者数(14回延べ)	人	2,912	3,137	3,100	2,877	92.8%	3,000	
	② 妊婦精密健康診査受診者数	人	14	17	15	22	146.7%	20	
	成果	① 産婦健康診査受診数(延べ)	人	295	449	450	467	103.8%	470
		② 妊婦歯科健康診査受診数	人	108	112	120	98	81.7%	100

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	25,223,145	27,294,511	30,882,000	26,685,535	-2.2%	30,382,000
	①国庫支出金	円	708,000	1,113,000	1,325,000	1,556,000	39.8%	1,275,000
	②県支出金	円	184,000	112,000	130,000	98,000	-12.5%	120,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	24,331,145	26,069,511	29,427,000	25,031,535	-4.0%	28,987,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	6	4	3	3	-25.0%	3
	②年間所要時間	時間	1,080	900	900	800	-11.1%	800
総費用(A+B)	円	30,009,705	31,283,311	34,870,800	30,231,135	-3.4%	33,927,600	

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	妊娠届出時に妊婦一般健康診査受診票(14回分)、妊婦歯科健康診査受診票(H27~)、妊婦精密健康診査受診申請書、産婦一般健康診査受診申請書、H30年7月以降出産された方を対象に産婦健康診査票(2回分)を交付し受診した。必要な方には、申請に基づき妊婦精密健康診査受診票、産婦一般健康診査受診票を交付し受診した。	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である
②目的の妥当性					1 妥当である	
③対象の妥当性					1 妥当である	
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	①目標達成度	2 目標どおり	
				②類似事業の有無	1 なし	
				③上位施策への貢献度	2 普通	
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	①コスト効率	2 普通	
				②実施主体の適正化	1 適正である	
				③負担割合の適正化	1 適正である	
1 次評価	結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	不要	
	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	安全な出産を迎える上で、妊娠中の健康管理は重要である。妊婦健診は、最低限必要な回数や受診時期、健診内容が定められており、公費助成14回が確保できるよう継続する。併せて産婦健診の充実を図ることで、今後も母子の健康を保持していく必要がある。	2 次評価	

1 基本項目	事務事業名	妊産婦乳児訪問指導事業			担当部署	健康センター		
	予算事業名	妊産婦乳児訪問指導事業			係名	母子保健係		
	事務区分	法定受託事務			電話番号	0765-24-3999		
	事業期間	開始年度	平成9年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款	衛生費
		政策名	政策08. 総合的な子育て支援対策の推進				項	保健衛生費
		施策名	施策20. 子どもたちの健やかな成長支援				目	母子保健事業費
基本事業名	基本事業20-1. 母と子の健康づくりの推進				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)		
根拠法令	母子保健法第17条、子ども・子育て支援法				総合戦略との関連	関連なし		
アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	妊婦訪問：妊娠8-9か月の妊婦を対象に、母子保健推進員または保健師が訪問する。(初妊婦、転入者対象) 新生児・未熟児訪問：ハイリスク妊産婦、新生児・未熟児等を対象に、助産師または保健師が訪問する。市外に里帰りしている母子、低出生体重児については、それぞれ里帰り先の市町村に訪問を依頼する。訪問指導の結果、必要があれば、産後ケア(訪問型)に結び付ける。
	対象	初妊婦及び転入した妊婦。市内在住または滞在の新生児とその保護者、産後ケア(訪問型)においては支援者が十分でない産婦。
	手段(活動指標)	未熟児等訪問指導について、産科医療機関との連携を強化し適時訪問指導を実施する。産後うつ等の早期把握のために、エンジンバラ質問表等を活用し支援(産後ケアや医療機関受診の勧めなど)につなげる。
	意図(成果指標)	児が順調に発育・発達することができる。 保護者の育児に対する不安を軽減できる。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 妊婦訪問指導件数(実)	件	139	126	125	99	79.2%	100	
	② 新生児訪問指導件数	件	186	201	200	202	101.0%	200	
	成果	① 子育てが楽しいと答えた人の割合(4か月児)	%	97.6	100.0	100.0	99.1	99.1%	100.0
		② 産後ケア(訪問型)の利用者	人(渠<回数)	4(10回)	3(3回)	5(5回)	1(1回)		3(3回)

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計(A)	円	695,945	551,474	1,172,000	657,370	19.2%	1,101,000
	①国庫支出金	円	54,000	18,000	231,000	20,400	13.3%	227,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	641,945	533,474	941,000	636,970	19.4%	874,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	7	7	7	6	-14.3%	6
	②年間所要時間	時間	1,500	1,500	1,500	1,400	-6.7%	1,400
	③人件費(②×@ 4,432円)(B)	円	6,648,000	6,648,000	6,648,000	6,204,800	-6.7%	6,204,800
総費用(A+B)	円	7,343,945	7,199,474	7,820,000	6,862,170	-4.7%	7,305,800	

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>母子保健推進員、保健師又は助産師および看護師により、妊婦訪問を実施した。 保健師又は助産師により、産婦・新生児訪問指導、未熟児訪問指導を実施した。H30年7月以降、計5か所の助産院に委託し、産後、家族等の支援が充分でなく育児不安等を抱える産婦に対し産後ケア(訪問型)を実施した。</p>	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	結果(課長総括)	A	A		1	2	
6 評価	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	
	有効性	A	A		②目的の妥当性	1 妥当である	
					③対象の妥当性	1 妥当である	
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	①目標達成度	2 目標どおり		
				②類似事業の有無	1 なし		
				③上位施策への貢献度	1 高い		
1 次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	①コスト効率	2 普通	
					②実施主体の適正化	1 適正である	
					③負担割合の適正化	1 適正である	
今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	助産師や保健師が妊産婦や新生児の家庭を訪問し、児の発育や発達の確認と産後うつ等の早期発見に努めている。また、訪問型のみでなく、助産院での宿泊型産後ケアについて検討する。	2 次評価	不要		

1 基本項目	事務事業名	乳幼児健康診査事業			担当部署	健康センター		
	予算事業名	乳幼児健康診査事業			係名	母子保健係		
	事務区分	法定受託事務			電話番号	0765-24-3999		
	事業期間	開始年度	—	終了年度	当面継続	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち			予算科目	款	衛生費
		政策名	政策08. 総合的な子育て支援対策の推進				項	保健衛生費
		施策名	施策20. 子どもたちの健やかな成長支援				目	母子保健事業費
		基本事業名	基本事業20-1. 母と子の健康づくりの推進				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
根拠法令	母子保健法第12条及び第13条			総合戦略との関連	関連なし			
アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)			集中プランとの関連	関連なし			

2 事業概要	事業概要	児の疾病又は異常の早期発見と発達の確認を目的とする。また、保健指導や相談を行い保護者の育児不安を軽減するとともに、児童虐待の防止を図る。集団健診(4か月児、1歳6か月児、3歳児健診)と医療機関委託健診(9-10か月児)を実施。健診の結果、精密健診が必要な児に対して、精密健診票を発行。 R2.4~聴覚及び視覚の異常の早期発見・早期治療を目的として、新たに新生児聴覚検査費の助成や視覚検査機器の導入
	対象	市内に在住する乳幼児(4か月児、9-10か月児、1歳6か月児、3歳6か月児)と保護者。 ・新生児聴覚検査費用助成…新生児 ・弱視検査機器導入…3歳児
	手段(活動指標)	4か月児、9-10か月児(医療機関委託)、1歳6か月児、3歳児健診を実施。
	意図(成果指標)	乳幼児の疾病の早期発見と発達確認を行い、乳幼児の健康の保持増進を図る。保護者の育児不安を軽減し、児童虐待の防止を図る。 ・新生児聴覚検査費用助成…おおむね生後3日以内に行われた検査費用を現物支給または償還払いで助成する。 ・弱視検査機器導入…3歳児健診にて検査を行う。

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 4か月児健診受診率	%	99.2	98.2	100.0	99.6	99.6%	100.0
	② 1歳6か月児健診受診率	%	99.6	99.6	100.0	98.2	98.2%	100.0
	① 子育てが楽しいと答えた人の割合(1.6健)	%	97.3	99.2	100.0	99.1	99.1%	100.0
	② 3歳児健診におけるフッ素塗布全4回実施した児の有病者率	%	10.6	9.6	10.0	14.0	140.0%	10.0

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	4,190,958	4,000,167	7,019,000	5,664,605	41.6%	5,658,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	307,000	306,000	325,000	100,000	-67.3%	287,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	3,883,958	3,694,167	6,694,000	5,564,605	50.6%	5,371,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	8	8	8	7	-12.5%	7
	②年間所要時間	時間	1,500	1,800	1,800	1,500	-16.7%	1,500
総費用(A+B)	円	10,838,958	11,977,767	14,996,600	12,312,605	2.8%	12,306,000	

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等
	4か月児健診、9-10か月児健診(医療機関委託)、1歳6か月児健診、3歳児健診を実施。1歳6か月児を対象に、6か月毎、4回フッ素塗布を実施。 幼児健診の事後フォローとして、幼児発達支援教室「あそびーば」を実施。

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	②目的の妥当性
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である	①目標達成度	2 目標どおり	
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	②類似事業の有無	1 なし	③上位施策への貢献度	2 普通	
1 次評価	結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	①コスト効率	2 普通	②実施主体の適正化	1 適正である
	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	乳幼児期の月齢に応じた健診により児の発育発達を確認することで、疾病や発達異常の早期発見、早期支援に結びついている。また、母親の育児不安等による育児困難事例も増えており、関係機関と連携した支援を継続する必要がある。	2 次評価	不要		

1 基本項目	事務事業名	乳児家庭全戸訪問事業			担当部署	健康センター		
	予算事業名	乳児家庭全戸訪問事業			係名	母子保健係		
	事務区分	法定受託事務			電話番号	0765-24-3999		
	事業期間	開始年度	—	終了年度	当面継続	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款	衛生費
		政策名	政策08. 総合的な子育て支援対策の推進				項	保健衛生費
		施策名	施策20. 子どもたちの健やかな成長支援				目	母子保健事業費
基本事業名	基本事業20-3. 養育支援体制の充実				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)		
根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法				総合戦略との関連	関連なし		
アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	2～3か月児をもつ家庭に対し、保健師や助産師、看護師、母子保健推進員(市長から委嘱)が家庭訪問を行い、保健サービス・予防接種・子育て支援サービスの紹介を行うとともに育児不安などの把握に努める。母子保健推進員は、保護者と市(保健師)とのパイプ役として育児支援を行う。
	対象	2～3か月児をもつ全家庭
	手段(活動指標)	2～3か月児をもつ全家庭に対し、保健師や助産師、看護師、母子保健推進員が家庭訪問を行う。
	意図(成果指標)	初妊婦や乳児を持つ育児中の母親が、各種保健サービスや子育て支援サービスについて知り、必要なときに利用することができることで、育児不安の軽減や解消ができる。

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 乳児家庭訪問数	件	245	217	220	250	113.6%	250
	②							
	① 乳児家庭訪問率	%	96.8	96.0	98.0	96.0	98.0%	98.0
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	266,409	333,167	302,000	239,341	-28.2%	314,000
	①国庫支出金	円	79,000	106,000	98,000	71,000	-33.0%	95,000
	②県支出金	円	79,000	106,000	98,000	71,000	-33.0%	95,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	108,409	121,167	106,000	97,341	-19.7%	124,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	7	7	7	6	-14.3%	6
	②年間所要時間	時間	800	1,100	1,100	800	-27.3%	800
総費用(A+B)	円	3,812,009	5,208,367	5,177,200	3,784,941	-27.3%	3,859,600	

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	2～3か月児をもつ保護者に対し、保健師や母子保健推進員が全家庭訪問を実施。長期の里帰り等で訪問ができなかった家庭には、電話や子育て支援センターの親子の集い等で状況を確認した。	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である
②目的の妥当性					1 妥当である	
③対象の妥当性					1 妥当である	
有効性	A	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	①目標達成度	2 目標どおり	
				②類似事業の有無	1 なし	
				③上位施策への貢献度	2 普通	
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	①コスト効率	2 普通	
				②実施主体の適正化	1 適正である	
				③負担割合の適正化	1 適正である	
1 次評価	結果(課長総括)	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	不要	
	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	育児不安の早期発見や母子保健子育て支援サービスの情報提供を早期に行うことにより、必要な親子に必要な育児支援を行うことに結びつく。また、虐待予防の観点からも事業の継続が望ましい。	2 次評価	

1 基本項目	事務事業名	養育支援家庭訪問事業				担当部署	課等名	健康センター	
	予算事業名	養育支援家庭訪問事業					係名	母子保健係	
	事務区分	法定受託事務				電話番号	0765-24-3999		
	事業期間	開始年度	平成21年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				予算科目	款	衛生費
		政策名	政策08. 総合的な子育て支援対策の推進					項	保健衛生費
		施策名	施策20. 子どもたちの健やかな成長支援					目	母子保健事業費
	基本事業名	基本事業20-3. 養育支援体制の充実				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)		
根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法				総合戦略との関連	関連なし			
アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連	関連なし			

2 事業概要	事業概要	養育支援が必要な家庭に出向き、保健師、助産師、看護師、保育士、児童相談員等が、育児相談・支援、養育者に対する身体的かつ精神的不調状態に対する相談・支援、栄養指導及び児童の自立に向けた養育相談・支援を行う。又は、ホームヘルパーなどが簡単な家事等の援助を行う。
	対象	母親の疾病や育児不安、子の健康問題等の理由により、養育支援が必要な家庭
	手段(活動指標)	養育支援の必要な家庭を訪問し、その家庭に必要な専門的相談支援や家事援助支援を行う。
	意図(成果指標)	安定した養育が家庭で行われており、虐待などが防止されている。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 家庭訪問の従事者数(延)	人	49	38	40	15	37.5%	20
	② ホームヘルパー利用数	延べ回数	29	利用者なし	10	0	0.0%	5
成果	① 訪問終了家庭数	件	4	9件終了したが新規9件追加	5	6件終了し1件追加		5
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	119,557	35,184	149,000	49,670	41.2%	132,000
	①国庫支出金	円	34,000	11,000	49,000	16,000	45.5%	44,000
	②県支出金	円	34,000	11,000	49,000	16,000	45.5%	44,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	51,557	13,184	51,000	17,670	34.0%	44,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	5	4	4	4	0.0%	4
	②年間所要時間	時間	1,200	400	800	400	0.0%	400
総費用	③人件費(②×@ 4,432円)(B)	円	5,318,400	1,772,800	3,545,600	1,772,800	0.0%	1,772,800
	総費用(A+B)	円	5,437,957	1,807,984	3,694,600	1,822,470	0.8%	1,904,800

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等
	<p>養育支援が必要な家庭に保健師、助産師が出向き、育児相談・支援、養育者に対する身体的かつ精神的不調状態に対する相談・支援、栄養指導及び児童の自立に向けた養育相談・支援を行った。H30年度はヘルパー利用があったが、H31年度、R2年度は利用なしだった。</p>

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	②目的の妥当性	1 妥当である		
				③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	3 低い・未実施		
効率性	A	A	特に問題なし	②類似事業の有無	1 なし		
				③上位施策への貢献度	1 高い		
				①コスト効率	2 普通		
結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	②実施主体の適正化	1 適正である		
				③負担割合の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等 妊娠中から養育支援が必要になると思われるケースが増えてきている。虐待予防の視点から、こども課や医療機関と連携を図りながらこの事業は継続していく。	2 次評価		不要	

Table with 2 columns: 1 基本項目 (Basic Items) and 2 事業概要 (Business Overview). Rows include: 事務事業名 (子育て世代包括支援センター事業), 予算事業名 (子育て世代包括支援センター事業), 事務区分 (自治事務), 事業期間 (開始年度: 平成28年度, 終了年度: 当面継続), 目標名 (基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち), 政策名 (政策08. 総合的な子育て支援対策の推進), 施策名 (施策20. 子どもたちの健やかな成長支援), 基本事業名 (基本事業20-2. 相談体制の充実), 根拠法令 (母子保健法, 児童福祉法), アウトソーシング導入状況, 担当部署 (健康センター), 係名 (母子保健係), 電話番号 (0765-24-3999), 会計 (一般会計), 科目 (衛生費), 項目 (保健衛生費), 目 (母子保健事業費), 総合計画主な事業 (記載あり (評価対象)), 総合戦略との関連 (関連あり (評価対象)), 集中プランとの関連 (関連なし).

Table with 2 columns: 2 事業概要 (Business Overview) and 3 指 (Indicator). Rows include: 事業概要 (妊産・出産・子育て期で、母子保健や育児の総合的な相談支援を行う拠点。助産師・看護師(専任)や保健師(兼任)を置き、母子保健事業を通じ総合的な相談支援を行う。妊娠期における集い・教室を実施。発達の相談、支援が必要な親子を対象に、幼児発達支援教室「あそびーば」を実施。), 対象 (妊婦、乳幼児(おおむね未就学児)とその母・家庭、発達の相談、支援が必要な親子), 手段(活動指標) (助産師、看護師、保健師の配置による相談対応。), 意図(成果指標) (子育て中の母や家庭が相談することで、不安感が解消でき安心して子育てできる。妊娠期においては、出産、育児に向けての準備ができる。幼児発達支援教室では、保護者に関わり方を指導し養育相談に応じることで、保護者の不安軽減を図り、児の健全な発育発達を支援する。)

Table with 2 columns: 3 指 (Indicator) and 4 コスト情報 (Cost Information). Rows include: 活動指標名・成果指標名 (① 相談件数, ②), 単位 (件, %), H30年度実績 (2,587, 97.3), R1年度実績 (2,314, 99.2), R2年度計画 (2,500, 100.0), R2年度実績 (1,621, 99.1), R2年度達成率 (64.8%, 99.1%), R3年度計画 (2,000, 100.0). ① 子育てを楽しんでいる親の割合(1.6健)

Table with 2 columns: 4 コスト情報 (Cost Information) and 5 取組内容 (Implementation Content). Rows include: 区分 (事業費合計, ①国庫支出金, ②県支出金, ③地方債, ④その他(使用料、雑入等), ⑤一般財源), 単位 (円), H30年度決算額 (6,930,577, 2,241,000, 2,241,000, 13,380, 2,435,197), R1年度決算額 (7,410,554, 2,465,000, 2,465,000, 13,442, 2,467,112), R2年度予算現額 (9,469,000, 3,151,000, 3,151,000, 16,000, 3,151,000), R2年度決算額 (9,070,644, 2,855,000, 2,855,000, 8,056, 3,352,588), R2年度決算増減率 (22.4%, 15.8%, 15.8%, -40.1%, 35.9%), R3年度当初予算額 (10,066,000, 3,455,000, 3,355,000, 4, 2,659,200). ①事務事業に携わる正規職員数 (6, 5, 4, 4, -20.0%), ②年間所要時間 (820, 800, 0, 600, -25.0%), ③人件費(②×@ 4,432円)(B) (3,634,240, 3,545,600, 0, 2,659,200, -25.0%), 総費用(A+B) (10,564,817, 10,956,154, 9,469,000, 11,729,844, 7.1%).

Table with 2 columns: 5 取組内容 (Implementation Content) and 6 評価 (Evaluation). Rows include: 令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等 (助産師・看護師(専任)や保健師(兼任)、管理栄養士等による妊産・出産・子育て期で、母子保健や育児の総合的な相談支援を行った。具体的には、妊娠期における集いやマタニティヨガ・教室を実施。発達の相談、支援が必要な親子を対象に、幼児発達支援教室「あそびーば」を実施。毎月1回のカンファレンスでは、こども課の子育て支援コーディネーターも参加し、情報の交換、共有を図った。新型コロナウイルス感染拡大防止として、外出しなくても相談が受けられたり、育児教室の受講ができるオンライン相談環境整備をした。この導入により妊娠届出の電子申請が可能となった。), 評価の視点 (妥当性, 有効性, 効率性, 結果(課長総括)), R1評価 (A, B, B, B), R2評価 (A, B, B, B), 評価結果の説明 (特に問題なし, 有効性をさらに高めるため若干の改善が必要, 進め方等の改善が必要, 事業の進め方・内容について改善の余地あり), 個別評価の項目 (①自治体関与の妥当性, ②目的の妥当性, ③対象の妥当性, ①目標達成度, ②類似事業の有無, ③上位施策への貢献度, ①コスト効率, ②実施主体の適正化, ③負担割合の適正化), 個別評価の判定 (1 妥当である, 1 妥当である, 1 妥当である, 2 目標どおり, 1 なし, 2 普通, 2 普通, 1 適正である, 1 適正である), 1次評価 (○現状を維持, 事業の拡充, 事業の縮小, 統合等の検討, 終了又は廃止・休止), 2次評価 (不要).

Table with 2 columns: 6 評価 (Evaluation) and 1次評価 (1st Evaluation). Rows include: 評価の視点 (妥当性, 有効性, 効率性, 結果(課長総括)), R1評価 (A, B, B, B), R2評価 (A, B, B, B), 評価結果の説明 (特に問題なし, 有効性をさらに高めるため若干の改善が必要, 進め方等の改善が必要, 事業の進め方・内容について改善の余地あり), 個別評価の項目 (①自治体関与の妥当性, ②目的の妥当性, ③対象の妥当性, ①目標達成度, ②類似事業の有無, ③上位施策への貢献度, ①コスト効率, ②実施主体の適正化, ③負担割合の適正化), 個別評価の判定 (1 妥当である, 1 妥当である, 1 妥当である, 2 目標どおり, 1 なし, 2 普通, 2 普通, 1 適正である, 1 適正である), 1次評価 (○現状を維持, 事業の拡充, 事業の縮小, 統合等の検討, 終了又は廃止・休止), 2次評価 (不要).